



平成23年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成22年8月11日

上場会社名 大和システム株式会社 上場取引所 東
 コード番号 8939 URL <http://www.daiwasys.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 広本 和彦 (TEL) 06-6205-7011
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役総合企画部長 (氏名) 菰池 道夫
 四半期報告書提出予定日 平成22年8月12日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無： 有・無
 四半期決算説明会開催の有無： 有・無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期第1四半期の連結業績（平成22年4月1日～平成22年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第1四半期	6,871	5.0	△899	—	△1,527	—	△1,734	—
22年3月期第1四半期	6,546	△3.9	△1,051	—	△1,347	—	△1,610	—

	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益	
	円	銭	円	銭
23年3月期第1四半期	△173	30	—	—
22年3月期第1四半期	△160	87	—	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
23年3月期第1四半期	58,187		△26,012		△44.7	△2,598	59	
22年3月期	56,781		△24,272		△42.7	△2,424	69	

(参考) 自己資本 23年3月期第1四半期 △26,012百万円 22年3月期 △24,272百万円

2. 配当の状況

	年間配当金						
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計		
	円	銭	円	銭	円	銭	
22年3月期	—	—	—	0	0	0	00
23年3月期	—	—	—	—	—	—	—
23年3月期(予想)	—	—	—	0	0	0	00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無： 有・無

3. 平成23年3月期の連結業績予想（平成22年4月1日～平成23年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、第2四半期（累計）は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期（累計）	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
通期	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 当四半期における業績予想の修正有無： 有・無

当社は、平成22年6月1日公表の「事業再生ADR手続の利用申請及び受理に関するお知らせ」に記載のとおり、産業活力再生特別措置法所定の特定認証紛争解決手続（以下「事業再生ADR手続」と言います。）の中で、全取引金融機関と協議を進めながら、上場維持を前提とした事業再生計画案を策定する予定です。

同計画案につきましては、今後開催予定の債権者会議において、全取引金融機関の合意による成立を目指しているため、現時点では合理的な業績予想を行うことができないことから、記載しておりません。業績の開示が可能となった時点で速やかに開示いたします。

4. その他（詳細は、添付資料4ページ「その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動：有・無

新規 一社（ ー）、除外 一社（ ー）

（注）当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用：有・無

（注）簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更： 有・無

② ①以外の変更： 有・無

（注）「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

23年3月期1Q	10,311,000株	22年3月期	10,311,000株
23年3月期1Q	300,677株	22年3月期	300,647株
23年3月期1Q	10,010,338株	22年3月期1Q	10,010,353株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数（四半期累計）

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了しております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

当社は、平成22年6月1日公表の「事業再生ADR手続の利用申請及び受理に関するお知らせ」に記載のとおり、事業再生ADR手続の中で、全取引金融機関と協議を進めながら、上場維持を前提とした事業再生計画案を策定する予定です。

同計画案につきましては、今後開催予定の債権者会議において、全取引金融機関の合意による成立を目指しているため、現時点では合理的な業績予想を行うことができないことから、記載しておりません。業績の開示が可能となった時点で速やかに開示いたします。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. その他の情報	4
(1) 重要な子会社の異動の概要	4
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	4
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	4
(4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 継続企業の前提に関する注記	9
(5) セグメント情報	9
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	10
4. 参考情報	11
(1) 生産、受注及び販売の状況	11

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間におけるわが国経済は、アジアを中心とした世界経済の回復を背景に、持ち直しの兆しが見えましたが、欧州経済の不安を契機として世界経済への不安感が拡大し、先行き不透明な中で推移しました。

不動産業界においては、大都市圏を中心に回復基調となりましたが、底打ち感は乏しく、本格的な回復にはなお時間を要する見込みであります。

このような環境の下で当社グループにおいては、当第1四半期連結会計期間は、建築事業、温浴事業の不振により、全体的には低調な結果となりました。また、新たにたな卸資産の早期処分を決定したことにより、たな卸資産評価損を計上しました。

以上により、当第1四半期連結会計期間の売上高は、6,871百万円（前年同期比5.0%増）、営業損失は899百万円（前年同期は1,051百万円の営業損失）、経常損失は1,527百万円（同1,347百万円の経常損失）、四半期純損失は1,734百万円（同1,610百万円の四半期純損失）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

(建築事業)

建築事業におきましては、事業提案による建築請負の営業を展開しましたが、テナント出店意欲の減退により前連結会計年度の受注が不振であったことの影響を受け、売上・利益とも低調となりました。

当事業の当第1四半期連結会計期間の売上高は650百万円（前年同期比67.2%減）、営業損失は119百万円（前年同期は29百万円の営業損失）となりました。また、当事業の当第1四半期連結会計期間末の受注残高は2,602百万円（前年同期末比39.1%減）となりました。

(不動産事業)

不動産事業におきましては、たな卸資産の早期売却を進めた結果、たな卸資産評価損635百万円を計上しました。これは担保権者の要請により、簿価を下回る価格での売買契約を締結したことによる評価損であり、現在協議中の事業再生ADR手続が成立した場合には、本評価損相当額の追加的な金融支援をいただく予定であります。

当事業の当第1四半期連結会計期間の売上高は4,796百万円（前年同期比57.7%増）、営業損失は561百万円（前年同期は850百万円の営業損失）となりました。また、マンション分譲の当第1四半期連結会計期間末の契約残高は14,859百万円（前年同期末比10.3%減）となりました。

(温浴事業)

温浴事業におきましては、集客力強化・接客サービス向上のための諸施策に取り組みましたが、他社店舗との競争激化の上に天候不順が重なったこともあり、来店客数の減少に歯止めをかけることができませんでした。また、燃料費をはじめとするコストアップにより、営業赤字となりました。

当事業の当第1四半期連結会計期間の売上高は1,395百万円（前年同期比5.5%減）、営業損失は8百万円（前年同期は39百万円の営業利益）となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

①資産・負債及び純資産の状況

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末より1,406百万円増加し、58,187百万円となりました。これは、主に連結子会社であるSPCの開発用不動産の増加等により、流動資産が前連結会計年度末に比べ1,385百万円増加し50,350百万円となったことによるものです。また、負債合計は、流動負債において工事未払金等が減少した一方で、短期借入金の増加、固定負債における資産除去債務の計上等により、前連結会計年度末より3,147百万円増加し、84,200百万円となりました。

純資産は、利益剰余金や評価・換算差額等の減少により、前連結会計年度末に比べ1,740百万円減少し、△26,012百万円となりました。

②キャッシュフローの状況

当第1四半期連結会計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは、たな卸資産の増加及び工事未払金の支払等による仕入債務の減少等により、6,139百万円の減少となりました。

また、投資活動によるキャッシュ・フローは定期預金の預入による支出等により1,715百万円減少し、財務活動によるキャッシュ・フローは借入金の増加等により、5,442百万円の増加となりました。

以上の結果、当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べ2,412百万円減少し、6,245百万円となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

当社は、平成22年6月1日公表の「事業再生ADR手続の利用申請及び受理に関するお知らせ」に記載のとおり、産業活力再生特別措置法所定の特定認証紛争解決手続（以下「事業再生ADR手続」と言います。）の中で、全取引金融機関と協議を進めながら、上場維持を前提とした事業再生計画案を策定する予定です。

同計画案につきましては、今後開催予定の債権者会議において、全取引金融機関の合意による成立を目指しているため、現時点では合理的な業績予想を行うことができないことから、記載しておりません。業績の開示が可能となった時点で速やかに開示いたします。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

該当事項はありません。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

・会計処理基準に関する事項の変更

当第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。

これにより、営業損失、経常損失は、それぞれ10百万円増加し、税金等調整前四半期純損失は、39百万円増加しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は598百万円であります。

・表示方法の変更

1. 「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成20年12月26日）に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成21年3月24日 内閣府令第5号）の適用により、当第1四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純損失」の科目で表示しております。

2. 前第1四半期連結累計期間において、営業外収益の「雑収入」に含めて表示しておりました「違約金収入」は、営業外収益総額の100分の20を超えたため、第1四半期連結累計期間より区分掲記することとしました。なお、前第1四半期連結累計期間の営業外収益の「雑収入」に含まれる「違約金収入」は5,723千円であります。

(4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要

当社グループは、前連結会計年度において、重要な当期純損失を計上するとともに多額の債務超過となり、当該状況により継続企業の前提に重要な疑義を生じさせる状況が発生しましたが、当第1四半期連結累計期間においても不動産市況に回復は見られず、17億34百万円の四半期純損失を計上し、当第1四半期連結会計期間末において260億12百万円の債務超過となっております。この結果、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような状況が引き続き存在しております。

四半期連結財務諸表提出会社である当社は、当該状況を解消すべく、今後の事業の再生に向けた強固な収益体質の確立と財務体質の抜本的な改善を図るため、上場維持を前提とした事業再生計画案を策定するとともに、事業再生ADR手続を平成22年6月1日付で申請し、同日付で受理されております。

同事業再生計画案において当社は、人員規模を含めた人件費の見直し等、徹底的な経営合理化のため最大限の自助努力を織り込むとともに、全取引金融機関に対して、債務超過相当額の債務免除を主な内容とする金融支援を要請しております。

しかしながら、同再生計画案については今後開催予定の債権者会議において全取引金融機関の合意による成立を目指し、引き続き協議中であり、これらの対応策に関する関係当事者との最終的な合意が行われていないため、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,179,878	8,657,524
受取手形・完成工事未収入金等	243,140	547,179
販売用土地	14,737,037	17,436,599
販売用建物	7,184,132	8,490,302
開発用不動産	18,020,913	11,620,500
未成工事支出金	1,099,048	1,177,925
貯蔵品	35,706	34,078
その他	853,736	1,003,788
貸倒引当金	△2,669	△2,179
流動資産合計	50,350,923	48,965,720
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	5,779,670	5,648,536
減価償却累計額	△1,917,549	△1,740,486
減損損失累計額	△621,158	△769,741
建物及び構築物（純額）	3,240,962	3,138,307
土地	900,623	951,117
その他	862,660	852,749
減価償却累計額	△617,736	△605,825
減損損失累計額	△36,445	△36,445
その他（純額）	208,478	210,478
有形固定資産合計	4,350,063	4,299,902
無形固定資産	440	476
投資その他の資産		
投資有価証券	777,540	787,225
差入保証金	2,492,564	2,506,915
その他	242,381	247,990
貸倒引当金	△25,918	△27,031
投資その他の資産合計	3,486,567	3,515,099
固定資産合計	7,837,071	7,815,478
資産合計	58,187,995	56,781,198

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形、工事未払金及び土地買収未払金等	2,007,590	5,239,477
短期借入金	5,900,000	—
1年内償還予定の社債	640,000	640,000
1年内返済予定の長期借入金	10,850,000	10,850,000
未払法人税等	9,708	41,111
未成工事受入金及び前受金	2,359,423	1,636,168
賞与引当金	47,181	49,000
完成工事補償引当金	2,876	8,775
訴訟損失引当金	12,450	150,000
その他	1,856,594	1,866,481
流動負債合計	23,685,825	20,481,014
固定負債		
長期借入金	49,561,439	50,017,302
長期預り保証金	2,464,749	2,447,000
長期預り金	3,100,000	3,100,000
退職給付引当金	3,305,757	3,295,801
役員退職慰労引当金	455,574	455,574
資産除去債務	639,426	—
その他	987,932	1,256,520
固定負債合計	60,514,879	60,572,198
負債合計	84,200,705	81,053,213
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,240,725	3,240,725
資本剰余金	3,413,694	3,413,694
利益剰余金	△32,297,389	△30,562,651
自己株式	△373,220	△373,216
株主資本合計	△26,016,191	△24,281,448
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	10,597	16,550
土地再評価差額金	△7,116	△7,116
評価・換算差額等合計	3,480	9,434
純資産合計	△26,012,710	△24,272,014
負債純資産合計	58,187,995	56,781,198

(2) 四半期連結損益計算書
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
売上高	6,546,183	6,871,250
売上原価	6,569,715	6,723,755
売上総利益又は売上総損失(△)	△23,532	147,495
販売費及び一般管理費	1,028,294	1,047,072
営業損失(△)	△1,051,827	△899,576
営業外収益		
受取利息	2,068	1,397
受取配当金	14,561	6,800
原油スワップ評価益	75,966	—
違約金収入	—	12,344
雑収入	33,539	16,741
営業外収益合計	126,136	37,283
営業外費用		
支払利息	397,206	450,320
社債利息	—	12,764
融資手数料	—	136,285
原油スワップ評価損	—	42,441
匿名組合分配損	17,981	17,983
雑損失	7,010	5,098
営業外費用合計	422,198	664,894
経常損失(△)	△1,347,889	△1,527,187
特別利益		
貸倒引当金戻入額	4,098	920
補助金収入	1,773,000	4,402,640
特別利益合計	1,777,098	4,403,560
特別損失		
固定資産除売却損	11,323	49,338
投資有価証券売却損	171,470	—
投資有価証券評価損	10,000	—
訴訟損失引当金繰入額	—	12,450
たな卸資産圧縮損	1,773,000	4,402,640
事業撤退損	53,489	110,753
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	28,351
特別損失合計	2,019,283	4,603,533
税金等調整前四半期純損失(△)	△1,590,074	△1,727,160
法人税、住民税及び事業税	20,328	7,036
法人税等調整額	—	540
法人税等合計	20,328	7,576
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	—	△1,734,737
四半期純損失(△)	△1,610,403	△1,734,737

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失(△)	△1,590,074	△1,727,160
減価償却費	254,853	124,922
事業撤退損失	53,489	110,753
たな卸資産圧縮損	1,773,000	4,402,640
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△4,413	△622
賞与引当金の増減額(△は減少)	41,500	△1,819
訴訟損失引当金の増減額(△は減少)	—	△137,550
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△43,913	9,956
受取利息及び受取配当金	△16,629	△8,197
支払利息	397,206	463,085
売上債権の増減額(△は増加)	808,371	304,038
たな卸資産の増減額(△は増加)	1,217,846	△6,872,955
仕入債務の増減額(△は減少)	△4,140,187	△3,230,626
未払金の増減額(△は減少)	△673,363	78,437
未成工事受入金及び前受金の増減額(△は減少)	△224,711	723,255
預り金の増減額(△は減少)	△196,795	△174,711
その他	56,132	237,310
小計	△2,287,688	△5,699,243
利息及び配当金の受取額	16,589	8,197
利息の支払額	△202,865	△413,142
法人税等の支払額	△27,056	△35,201
営業活動によるキャッシュ・フロー	△2,501,020	△6,139,389
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	—	△1,934,858
有形固定資産の取得による支出	△306,178	△22,224
有形固定資産の売却による収入	—	209,382
投資有価証券の売却等による収入	690,243	—
差入保証金の差入による支出	△1,490	△15,642
差入保証金の回収による収入	15,382	29,993
長期預り保証金の受入による収入	12,313	56,022
長期預り保証金の返還による支出	△38,948	△38,393
その他	12,473	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	383,796	△1,715,721
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	1,200,000	5,900,000
長期借入金の返済による支出	△580,000	△455,863
その他	—	△1,531
財務活動によるキャッシュ・フロー	620,000	5,442,605
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△1,497,224	△2,412,505
現金及び現金同等物の期首残高	10,373,416	8,657,524
現金及び現金同等物の四半期末残高	8,876,191	6,245,019

(4) 継続企業の前提に関する注記

当社グループは、前連結会計年度において、重要な当期純損失を計上するとともに多額の債務超過となり、当該状況により継続企業の前提に重要な疑義を生じさせる状況が発生しましたが、当第1四半期連結累計期間においても不動産市況に回復は見られず、17億34百万円の四半期純損失を計上し、当第1四半期連結会計期間末において260億12百万円の債務超過となっております。この結果、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような状況が引き続き存在しております。

四半期連結財務諸表提出会社である当社は、当該状況を解消すべく、今後の事業の再生に向けた強固な収益体質の確立と財務体質の抜本的な改善を図るため、上場維持を前提とした事業再生計画案を策定するとともに、事業再生ADR手続を平成22年6月1日付で申請し、同日付で受理されております。

同事業再生計画案において当社は、人員規模を含めた人件費の見直し等、徹底的な経営合理化のため最大限の自助努力を織り込むとともに、全取引金融機関に対して、債務超過相当額の債務免除を主な内容とする金融支援を要請しております。

しかしながら、同再生計画案については今後開催予定の債権者会議において全取引金融機関の合意による成立を目指し、引き続き協議中であり、これらの対応策に関する関係当事者との最終的な合意が行われていないため、現時点では債務超過が解消しておらず、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

なお、四半期連結財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を四半期連結財務諸表に反映しておりません。

(5) セグメント情報

[事業の種類別セグメント情報]

前第1四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年6月30日）

	建築事業 (千円)	不動産事業 (千円)	温浴事業 (千円)	その他事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全 社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	1,984,962	3,042,556	1,476,518	42,146	6,546,183	—	6,546,183
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	1,984,962	3,042,556	1,476,518	42,146	6,546,183	—	6,546,183
営業利益又は営業損失(△)	△29,071	△850,291	39,117	17,327	△822,917	△228,909	△1,051,827

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分の方法は、現に採用している売上集計区分をベースに建築事業、不動産事業、温浴事業、その他事業にセグメンテーションしています。

2. 各区分に属する主要な内容

事業区分	主要な内容
建築事業	商業用建物・福祉関連施設・賃貸用建物等の建築請負、商業施設の賃貸等
不動産事業	マンションの分譲・売買、宅地売買、その他不動産売買、仲介手数料等
温浴事業	温浴施設（スーパー銭湯）の経営
その他事業	損害保険代理手数料収入等

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は前第1四半期連結累計期間228,909千円であり、その主なものは総務部等管理部門に係る費用であります。

4. 会計処理の方法の変更

前第1四半期連結累計期間

(完成工事高及び完成工事原価の計上基準の変更)

請負工事に係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を当第1四半期連結会計期間より適用し、当第1四半期連結会計期間に着手した工事契約から、当第1四半期連結会計期間末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、建築事業の売上高は184,567千円増加し、営業損失は36,966千円減少しております。

〔所在地別セグメント情報〕

前第1四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年6月30日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

〔海外売上高〕

前第1四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年6月30日）

海外売上高がないため該当事項はありません。

〔セグメント情報〕

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、当社の最高意思決定機関のひとつである経営会議が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本社等に事業本部を置き、その事業本部を基礎とした業務区分別のセグメントから構成されており、「建築事業」、「不動産事業」及び「温浴事業」の3つを報告セグメントとしております。

「建築事業」は商業用建物・福祉関連施設・賃貸用建物等の建築請負、商業施設の転貸、「不動産事業」は、マンションの分譲・売買、宅地等の不動産売買、商業施設の賃貸、不動産の仲介等、「温浴事業」は、温浴施設（スーパー銭湯）の経営をそれぞれ行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第1四半期連結累計期間（自平成22年4月1日 至平成22年6月30日）

（単位：千円）

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 (注) 3
	建築事業	不動産事業	温浴事業				
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	650,202	4,796,832	1,395,658	28,557	6,871,250	—	6,871,250
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	650,202	4,796,832	1,395,658	28,557	6,871,250	—	6,871,250
セグメント利益又はセグメント損失 (△)	△119,015	△561,972	△8,059	7,858	△681,189	△218,387	△899,576

(注) 1. その他には、損害保険代理手数料等を含んでおります。

2. セグメント利益又はセグメント損失の調整額218,387千円は配賦不能営業費用であり、その主なものは総務部等管理部門に係る費用であります。

3. セグメント利益又はセグメント損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

(追加情報)

当第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

4. 参考情報

生産、受注及び販売の状況

① 生産実績

当社グループは生産活動を行っていないため、記載しておりません。

② 受注実績

受注高

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
	金額(千円)	金額(千円)
建築事業	1,342,472	1,044,230

受注残高

	前第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)
	金額(千円)	金額(千円)
建築事業	4,271,170	2,602,615

(注) 1. 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しています。

2. 受注高・受注残高ともに外部顧客に対する受注高・受注残高を表示しています。

③ 契約実績

不動産事業のうち、マンション分譲事業の契約実績は次のとおりであります。

契約高

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
	金額(千円)	金額(千円)
マンション分譲	3,761,442	2,112,100

契約残高

	前第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)
	金額(千円)	金額(千円)
マンション分譲	16,571,661	14,859,570

(注) 1. 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しています。

2. 契約高・契約残高ともに外部顧客に対する契約高・契約残高を表示しています。

④ 販売実績

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成21年4月 1日 至 平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成22年4月 1日 至 平成22年6月30日)
	金額 (千円)	金額 (千円)
建築事業	1,984,962	650,202
不動産事業	3,042,556	4,796,832
温浴事業	1,476,518	1,395,658
その他事業	42,146	28,557

- (注) 1. 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しています。
2. 販売実績は、外部顧客に対する売上高を表示しています。